

市債残高の状況

実質市債残高（国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高）

（単位：千円）

会 計	平成28年度末 市債残高 (A)	平成29年度 起債額 (B)	平成29年度元利償還額			平成29年度末 市債残高 (D)=(A)+(B)-(C)	増減 (D)-(A)
			元金(C)	利子	合計		
一般会計	885,777,453	<48,748,000> 40,949,000	<48,748,000> 65,992,237 ≪△6,883,000≫ ≪4,167,000≫	9,407,194	75,399,431	863,450,216	△ 22,327,237
全会計	1,731,868,017	<83,852,000> 76,418,000	<83,852,000> 126,039,737 ≪△6,883,000≫ ≪4,167,000≫	23,450,389	149,490,126	1,684,962,280	△ 46,905,737

臨時財政対策債を含む市債残高

（単位：千円）

会 計	平成28年度末 市債残高 (A)	平成29年度 起債額 (B)	平成29年度元利償還額			平成29年度末 市債残高 (D)=(A)+(B)-(C)	増減 (D)-(A)
			元金(C)	利子	合計		
一般会計	1,294,062,301	<60,975,000> 86,411,000	<60,975,000> 78,148,287 ≪△6,883,000≫ ≪4,167,000≫	12,916,713	91,065,000	1,305,041,014	10,978,713
うち 臨時財政対策債	408,284,848	45,462,000	12,156,050	3,509,519	15,665,569	441,590,798	33,305,950
うち 行革推進債等	57,591,314	4,449,000	3,048,624	360,796	3,409,420	58,991,690	1,400,376
うち 退職手当債	54,172,222	2,016,000	1,827,992	510,783	2,338,775	54,360,230	188,008
うち 健全化出資債	83,550,687	5,114,000	2,484,010	738,717	3,222,727	86,180,677	2,629,990
特別会計	59,896,292	<12,322,000> 6,974,000	<12,322,000> 7,243,215	236,744	7,479,959	41,537,338	△ 18,358,954
企業会計	786,194,272	<22,782,000> 28,495,000	<22,782,000> 52,804,285	13,806,451	66,610,736	779,974,726	△ 6,219,546
全会計	2,140,152,865	<96,079,000> 121,880,000	<96,079,000> 138,195,787 ≪△6,883,000≫ ≪4,167,000≫	26,959,908	165,155,695	2,126,553,078	△ 13,599,787

（注1）元利償還額元金には満期一括償還に伴う公債償還基金への積立額及び建設企業債償還積立金を含み、各年度末残高には同基金に積み立てた金額及び企業債償還積立金を含まない。

（注2）各会計の上段〈 〉内は、借換に係る起債額及び元金償還額相当額で外数である。

（注3）元利償還額元金の≪ ≫は、公債償還基金の特別の財源対策に係る取崩（6,883,000千円）及び復元（4,167,000千円）で外数である。

（注4）行政改革推進債等は、財政健全化債、行政改革推進債及び行政改革等推進債（行政改革推進分）である。

（注5）平成29年度から地域水道、京北地域水道及び特定環境保全公共下水道特別会計分は、特別会計から企業会計に移行。
（平成28年度末残高合計18,089,739千円）

（注6）千円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。